

1.2019年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きましたが、期末に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により経済活動が抑制され、景気は急速に減速しました。我が国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆9,836億円、資産運用収益が2,210億円、その他経常収益が182億円となった結果、前連結会計年度に比べて82億円増加して3兆2,228億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,279億円、資産運用費用が327億円、営業費及び一般管理費が4,549億円、その他経常費用が201億円となった結果、前連結会計年度に比べて114億円増加して3兆357億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて31億円減少して、1,871億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて217億円減少して1,273億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、国内損害保険事業における政策株式の削減や株式相場下落による有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて2,343億円減少し、8兆5,420億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、その他負債に含まれる債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて751億円減少し、7兆2,941億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,592億円減少し、1兆2,478億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険引受に関する収支改善などにより、前連結会計年度に比べて2,737億円増加し、1,395億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,709億円減少し、569億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,750億円減少し、△2,240億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて368億円減少し、7,963億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて371億円増加し、2兆2,358億円となりました。これらは、自動車保険において、2019年1月および2020年1月に実施した商品・料率改定に伴い保険料単価が上昇したことや、火災保険において、参考純率の引上げや自然災害の増加などを反映した料率改定、企業物件を中心とした料率適正化を実施したことが主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、資産運用粗利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて493億円減少し、1,054億円の純利益となりました。これらは、前連結会計年度に当初計画を上回る政策保有株式の売却を進めた反動により、当連結会計年度の有価証券売却損益が前年度比で減少したことが主な要因であると認識しております。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて702億円増加し、5,896億円となりました。これらは、先進国における保険料の適正化、スペシャルティ保険の増収、再保険事業の取引拡大に加え、トルコにおける自動車保険・火災保険などを始め、新興国において保険料収入の推移が好調であったことが主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて276億円増加し、215億円の純利益となりました。これらは、先進国・新興国ともに保険料収入の推移が好調であったことや、保険料の適正化・規律ある保険引受等により、損害率が改善したことが主な要因であると認識しております。

(5) 報告セグメントごとの財政状態の状況

① 国内損害保険事業

国内損害保険事業の当連結会計年度の資産の部合計は、政策株式の削減や株式相場の下落による有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,206億円減少し、6兆2,220億円となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業の当連結会計年度の資産の部合計は、為替レートが円高基調であったことによる減少の影響はありましたが、その他資産の増加などにより、前連結会計年度に比べて858億円増加し、2兆3,157億円となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益		2,942,881	2,982,076	3,332,883	3,214,651	3,222,880
正味収入保険料		2,552,193	2,550,336	2,854,755	2,718,155	2,825,482
経常利益		211,574	242,238	139,088	190,313	187,124
親会社株主に帰属する当期純利益		155,062	170,790	140,550	149,112	127,399
包括利益		△147,545	248,030	179,874	△78,679	△64,195
純資産額		1,328,444	1,549,405	1,590,385	1,407,081	1,247,862
総資産額		7,611,370	9,132,953	8,949,190	8,776,390	8,542,050
連結ソルベンシー・マージン比率		750.2%	664.4%	773.7%	754.5%	748.2%
自己資本比率		17.4%	16.3%	17.5%	15.8%	14.4%
自己資本利益率(ROE)		10.5%	12.2%	9.2%	10.1%	9.7%
1株当たり純資産額		1,343.81円	1,508.47円	1,588.05円	1,408.17円	1,252.86円
1株当たり当期純利益		157.57円	173.55円	142.82円	151.52円	129.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	426,238	16.76	6.25	460,860	17.72	8.12
海上	46,123	1.81	△1.83	46,395	1.78	0.59
傷害	262,694	10.33	△5.01	271,152	10.42	3.22
自動車	1,123,163	44.15	△0.35	1,137,169	43.72	1.25
自動車損害賠償責任	297,246	11.69	△0.06	290,712	11.18	△2.20
その他	388,254	15.26	7.73	395,028	15.19	1.74
合計	2,543,721	100.00	1.36	2,601,318	100.00	2.26
(うち収入積立保険料)	(111,132)	(4.37)	(△7.68)	(113,703)	(4.37)	(2.31)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	265,519	12.08	△5.92	285,630	12.78	7.57
海上	44,315	2.02	△6.48	46,901	2.10	5.84
傷害	172,856	7.86	△5.17	169,024	7.56	△2.22
自動車	1,118,765	50.88	△0.48	1,131,317	50.60	1.12
自動車損害賠償責任	278,788	12.68	△4.53	281,141	12.57	0.84
その他	318,458	14.48	9.70	321,809	14.39	1.05
合計	2,198,702	100.00	△0.89	2,235,825	100.00	1.69

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	276,294	19.59	36.93	234,257	17.55	△15.21
海上	34,103	2.42	17.26	28,418	2.13	△16.67
傷害	91,729	6.50	△4.85	86,460	6.48	△5.74
自動車	620,252	43.97	1.91	614,177	46.00	△0.98
自動車損害賠償責任	206,781	14.66	△4.02	192,508	14.42	△6.90
その他	181,396	12.86	20.71	179,299	13.43	△1.16
合計	1,410,557	100.00	8.37	1,335,120	100.00	△5.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	489,138	7.48	498,845	8.02
買現先勘定	64,999	0.99	69,999	1.13
買入金銭債権	11,703	0.18	19,897	0.32
金銭の信託	40,862	0.62	32,871	0.53
有価証券	4,062,748	62.10	3,728,969	59.93
貸付金	685,377	10.48	673,292	10.82
土地・建物	206,276	3.15	209,247	3.36
運用資産計	5,561,106	85.00	5,233,122	84.11
総資産	6,542,713	100.00	6,222,090	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	782,353	19.26	725,677	19.46
地方債	17,358	0.43	16,993	0.46
社債	604,069	14.87	648,197	17.38
株式	1,306,103	32.15	1,027,945	27.57
外国証券	1,284,594	31.62	1,213,155	32.53
その他の証券	68,268	1.68	96,998	2.60
合計	4,062,748	100.00	3,728,969	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2018年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券54,455百万円であります。
2019年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券81,998百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	246	455,187	0.05	125	624,748	0.02
コールローン	—	—	—	0	138	0.03
買現先勘定	2	62,238	0.00	2	60,795	0.00
買入金銭債権	134	6,844	1.96	150	14,310	1.05
金銭の信託	2,093	73,463	2.85	1,211	39,016	3.11
有価証券	98,483	3,114,777	3.16	102,082	2,926,996	3.49
貸付金	7,011	658,738	1.06	6,975	668,987	1.04
土地・建物	4,325	210,849	2.05	3,867	207,726	1.86
小計	112,297	4,582,100	2.45	114,415	4,542,720	2.52
その他	1,166			1,201		
合計	113,464			115,616		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	298	455,187	0.07	△1,911	624,748	△0.31
コールローン	—	—	—	0	138	0.03
買現先勘定	2	62,238	0.00	2	60,795	0.00
買入金銭債権	134	6,844	1.96	150	14,310	1.05
金銭の信託	4,438	73,463	6.04	△2,305	39,016	△5.91
有価証券	202,535	3,114,777	6.50	167,397	2,926,996	5.72
貸付金	8,040	658,738	1.22	5,539	668,987	0.83
土地・建物	4,325	210,849	2.05	3,867	207,726	1.86
金融派生商品	△6,438			△9,203		
その他	2,247			△288		
合計	215,585	4,582,100	4.70	163,249	4,542,720	3.59

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融资

(単位:百万円、%)

区分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	674,539	49.85	566,195	44.27
外国株式	107,917	7.98	66,832	5.23
その他	344,420	25.45	407,329	31.85
計	1,126,877	83.28	1,040,358	81.34
円貨建				
非居住者貸付	1,100	0.08	—	—
外国公社債	31,854	2.35	25,394	1.99
その他	193,298	14.29	213,277	16.67
計	226,252	16.72	238,672	18.66
合計	1,353,130	100.00	1,279,031	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.54		3.16
資産運用利回り(実現利回り)		2.64		3.02

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2018年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券251,149百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券130,875百万円であり、

2019年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券296,870百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,769百万円であり、

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	519,452	△18.37	589,657	13.52

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,738,547	2,603,428
資本金又は基金等		468,023	534,714
価格変動準備金		83,232	87,173
危険準備金		929	1,360
異常危険準備金		501,491	466,910
一般貸倒引当金		2,717	4,568
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		973,634	753,984
土地の含み損益		102,267	120,616
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		△4,555	2,981
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	0
控除項目		36,658	30,069
その他		213,906	227,627
(B) 連結リスクの合計額		725,843	695,884
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		251,559	263,183
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		677	1,161
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	1
予定利率リスク (R ₅)		18,089	16,872
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		443,629	406,864
経営管理リスク (R ₈)		18,322	17,761
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		181,719	179,303
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		754.5%	748.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)
		セゾン自動車 火災保険 株式会社	そんぽ24 損害保険 株式会社	
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,676	10,216	17,272
資本金又は基金等		5,554	9,940	13,565
価格変動準備金		49	—	57
危険準備金		11	—	11
異常危険準備金		4,400	276	3,358
一般貸倒引当金		—	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		660	—	279
土地の含み損益		—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—
控除項目		—	—	—
その他		0	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		6,248	1,649	8,250
一般保険リスク (R ₁)		4,893	1,455	6,591
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		19	—	17
資産運用リスク (R ₄)		693	202	1,033
経営管理リスク (R ₅)		201	53	268
巨大災害リスク (R ₆)		1,101	126	1,307
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		341.7%	1,238.7%	418.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,130		9,193
資本金又は基金等		7,015		6,950
価格変動準備金		8		9
危険準備金		0		0
異常危険準備金		2,083		2,245
一般貸倒引当金		—		—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		23		△11
土地の含み損益		—		—
払戻積立金超過額		—		—
負債性資本調達手段等		—		—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—		—
控除項目		—		—
その他		—		—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		656		727
一般保険リスク (R ₁)		544		612
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—		—
予定利率リスク (R ₃)		0		0
資産運用リスク (R ₄)		271		288
経営管理リスク (R ₅)		25		27
巨大災害リスク (R ₆)		23		22
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,781.5%		2,527.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3 Mysurance株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		2,228	1,594
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		2,228	1,594
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	0
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4$		17	9
保険リスク相当額		0	1
一般保険リスク相当額 (R ₁)		—	1
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		0	0
資産運用リスク相当額 (R ₂)		16	8
経営管理リスク相当額 (R ₃)		0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		25,145.7%	34,800.0%

(注) 少額短期保険業者

上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。